

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,460,337,757	固定負債	66,251,860
有形固定資産	1,521,642,127	地方債等	-
事業用資産	38,491,969	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	40,047,440
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,759,288	その他	26,204,420
建物減価償却累計額	△ 22,267,319	流動負債	29,905,731
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,529,021
航空機	-	預り金	5,326,100
航空機減価償却累計額	-	その他	12,050,610
その他	-	負債合計	96,157,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,460,337,757
インフラ資産	1,420,249,115	余剰分(不足分)	309,869,216
土地	150,611,874	他団体出資等分	-
建物	1,869,527,000		
建物減価償却累計額	△ 599,889,768		
工作物	2,649,840		
工作物減価償却累計額	△ 2,649,831		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	178,068,406		
物品減価償却累計額	△ 115,167,363		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	938,695,630		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	16,977,966		
長期貸付金	-		
基金	883,558,796		
減債基金	-		
その他	883,558,796		
その他	45,680,000		
徴収不能引当金	△ 7,521,132		
流動資産	406,026,807		
現金預金	396,345,512		
未収金	9,681,295		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,866,364,564	純資産合計	2,770,206,973
		負債及び純資産合計	2,866,364,564

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,036,365,116
業務費用	1,196,926,133
人件費	175,768,057
職員給与費	154,673,042
賞与等引当金繰入額	12,529,021
退職手当引当金繰入額	△ 3,065,000
その他	11,630,994
物件費等	772,191,866
物件費	681,307,735
維持補修費	21,967,330
減価償却費	68,916,801
その他	-
その他の業務費用	248,966,210
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	10,125,065
その他	238,841,145
移転費用	10,839,438,983
補助金等	10,838,580,183
社会保障給付	850,000
その他	8,800
経常収益	62,161,923
使用料及び手数料	23,950,180
その他	38,211,743
純経常行政コスト	11,974,203,193
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,974,203,195

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,917,999,490	2,372,321,786	545,677,704	-
純行政コスト(△)	△ 11,974,203,195		△ 11,974,203,195	-
財源	11,826,410,678		11,826,410,678	-
税収等	4,580,148,488		4,580,148,488	-
国県等補助金	7,246,262,190		7,246,262,190	-
本年度差額	△ 147,792,517		△ 147,792,517	-
固定資産の変動(内部変動)		88,015,971	△ 88,015,971	-
有形固定資産等の増加		24,170,300	△ 24,170,300	-
有形固定資産等の減少		△ 68,916,803	68,916,803	-
貸付金・基金等の増加		146,491,267	△ 146,491,267	-
貸付金・基金等の減少		△ 13,728,793	13,728,793	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-	-		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 147,792,517	88,015,971	△ 235,808,488	-
本年度末純資産残高	2,770,206,973	2,460,337,757	309,869,216	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,947,859,229
業務費用支出	1,108,420,246
人件費支出	166,304,036
物件費等支出	703,275,065
支払利息支出	-
その他の支出	238,841,145
移転費用支出	10,839,438,983
補助金等支出	10,838,580,183
社会保障給付支出	850,000
その他の支出	8,800
業務収入	11,871,586,984
税金等収入	4,572,857,073
国県等補助金収入	7,246,262,190
使用料及び手数料収入	23,950,180
その他の収入	28,517,541
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 76,272,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	130,216,425
公共施設等整備費支出	14,850,000
基金積立金支出	115,366,425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,603,728
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,603,728
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 126,612,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,021,896
地方債等償還支出	-
その他の支出	16,021,896
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16,021,896
本年度資金収支額	△ 218,906,838
前年度末資金残高	609,926,250
本年度末資金残高	391,019,412
前年度末歳計外現金残高	5,326,100
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,326,100
本年度末現金預金残高	396,345,512

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4～15年

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち坂井地区広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（坂井地区広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象会計

一般会計

介護保険特別会計

代官山墓地特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。